

連結情報

■ 営業の概況

当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

〔預金・個人預金〕

預金の当中間期末残高は、当中間期中510億87百万円増加し3兆1,940億26百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当中間期中65億19百万円の増加となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、住宅ローンの増強等により、当中間期中534億94百万円増加し2兆2,954億47百万円となりました。

〔損益状況〕

当中間期の経常収益は、利回り低下により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したこと等を主な要因として、前年同期比10億6百万円減少し306億33百万円となりました。経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、貸倒引当金が戻し入れから、繰り入れとなったこと等を主な要因として、前年同期比22億36百万円増加し280億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比32億42百万円減少し26億3百万円となりました。また、退職給付信託の一部返還により特別利益として退職給付信託返還益を7億12百万円計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億89百万円減少し26億31百万円となりました。

〔銀行業務〕

経常収益は前年同期比14億83百万円減少して224億31百万円、セグメント利益は前年同期比30億34百万円減少して21億5百万円となりました。

〔リース業務〕

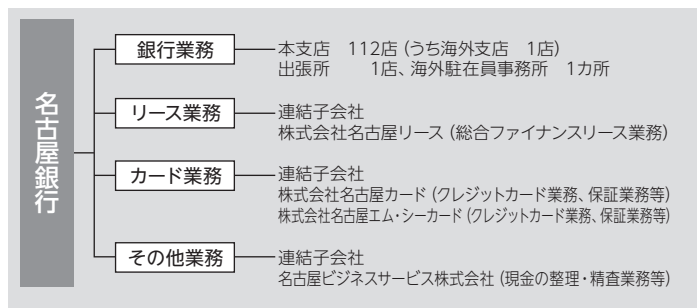
経常収益は前年同期比5億11百万円増加して73億25百万円、セグメント利益は前年同期比45百万円減少して1億54百万円となりました。

〔カード業務〕

経常収益は前年同期比5百万円減少して11億93百万円、セグメント利益は前年同期比1億9百万円減少して3億53百万円となりました。

〔その他業務〕

経常収益は前年同期比1億38百万円減少して65百万円、セグメント利益は前年同期比51百万円減少して3百万円となりました。



■ 主要な経営指標等の推移

連結

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	30,887	31,639	30,633	62,792	63,845
連結経常利益	5,307	5,846	2,603	11,500	11,525
親会社株主に帰属する中間純利益	3,441	3,521	2,631	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,707	6,971
連結中間包括利益	10,750	△5,449	△485	—	—
連結包括利益	—	—	—	38,093	△9,924
連結純資産額	217,596	234,603	228,290	240,982	229,434
連結総資産額	3,384,489	3,512,192	3,605,651	3,507,632	3,554,311
1株当たり純資産額(円)	1,043.10	11,695.75	11,360.31	1,200.72	11,426.63
1株当たり中間純利益金額(円)	16.81	178.67	133.53	—	—
1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	32.83	353.71
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	16.81	156.56	81.69	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	32.82	288.67
自己資本比率(%)	6.30	6.56	6.21	6.74	6.33
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	13.03	12.84	12.19	13.22	12.53
連結Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.68	10.94	10.99	11.03	11.24
連結普通株式等Tier1比率(%) (国際統一基準)	10.59	10.86	10.91	10.94	11.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,366	4,195	18,335	109,477	△23,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,214	3,631	△13,345	△1,260	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	△971	△693	7,237	△1,665
現金及び現金同等物の中間期末残高	205,163	274,065	245,162	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	267,205	240,876
従業員数(人)	2,013	1,974	1,989	1,949	1,933
〔外、平均臨時従業員数〕	[581]	[608]	[590]	[592]	[602]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 5. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成27年中間期末 (平成27年9月30日現在)	平成28年中間期末 (平成28年9月30日現在)
資産 の 部	現金預け金	276,455	246,772
	コールローン及び買入手形	1,795	2,416
	商品有価証券	61	—
	有価証券	978,834	967,478
	貸出金	2,157,322	2,295,447
	外国為替	4,236	2,917
	リース債権及びリース投資資産	23,862	27,475
	その他資産	15,185	17,598
	有形固定資産	35,764	35,964
	無形固定資産	1,958	1,819
	退職給付に係る資産	19,671	10,724
	繰延税金資産	900	815
	支払承諾見返	11,448	10,419
	貸倒引当金	△15,304	△14,198
資産の部合計	3,512,192	3,605,651	
負債 の 部	預金	3,105,766	3,194,026
	譲渡性預金	50,140	55,730
	コールマネー及び売渡手形	10,196	7,078
	債券貸借取引受入担保金	14,009	25,202
	借入金	23,732	27,162
	外国為替	109	29
	新株予約権付社債	11,996	10,112
	その他負債	18,831	20,280
	賞与引当金	1,075	1,099
	役員賞与引当金	31	23
	退職給付に係る負債	3,645	5,074
	役員退職慰労引当金	20	25
	睡眠預金払戻損失引当金	390	350
	偶発損失引当金	2,118	2,226
	利息返還損失引当金	210	191
	繰延税金負債	20,474	15,103
	再評価に係る繰延税金負債	3,390	3,223
支払承諾	11,448	10,419	
負債の部合計	3,277,588	3,377,360	
純 資 産 の 部	資本金	25,090	25,090
	資本剰余金	18,810	18,810
	利益剰余金	124,679	129,398
	自己株式	△3,588	△3,582
	株主資本合計	164,992	169,717
	その他有価証券評価差額金	56,023	50,053
	繰延ヘッジ損益	0	0
	土地再評価差額金	4,260	4,400
	退職給付に係る調整累計額	5,236	△257
	その他の包括利益累計額合計	65,520	54,196
	新株予約権	76	102
非支配株主持分	4,014	4,274	
純資産の部合計	234,603	228,290	
負債及び純資産の部合計	3,512,192	3,605,651	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	31,639	30,633
資金運用収益	17,764	16,533
(うち貸出金利息)	12,693	11,886
(うち有価証券利息配当金)	4,866	4,511
役務取引等収益	3,960	4,115
その他業務収益	8,126	9,624
その他経常収益	1,788	360
経常費用	25,793	28,029
資金調達費用	1,196	1,263
(うち預金利息)	846	652
役務取引等費用	1,329	1,285
その他業務費用	6,236	6,897
営業経費	16,295	16,070
その他経常費用	735	2,512
経常利益	5,846	2,603
特別利益	1	715
固定資産処分益	1	2
退職給付信託返還益	—	712
特別損失	252	6
固定資産処分損失	2	6
減損損失	250	—
税金等調整前中間純利益	5,594	3,312
法人税、住民税及び事業税	919	1,175
法人税等調整額	985	△611
法人税等合計	1,905	564
中間純利益	3,688	2,748
非支配株主に帰属する中間純利益	167	116
親会社株主に帰属する中間純利益	3,521	2,631

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	3,688	2,748
その他の包括利益	△9,138	△3,234
その他有価証券評価差額金	△9,033	△2,561
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△105	△672
中間包括利益	△5,449	△485
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,615	△601
非支配株主に係る中間包括利益	166	116

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△689		△689
親会社株主に帰属する中間純利益			3,521		3,521
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分		△0		4	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		164			164
土地再評価差額金の取崩			91		91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	164	2,922	△1	3,085
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,810	124,679	△3,588	164,992

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△689
親会社株主に帰属する中間純利益								3,521
自 己 株 式 の 取 得								△5
自 己 株 式 の 処 分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								164
土地再評価差額金の取崩								91
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△9,464
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△9,031	△0	△91	△105	△9,228	38	△274	△6,378
当 中 間 期 末 残 高	56,023	0	4,260	5,236	65,520	76	4,014	234,603

平成28年度中間期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	25,090	18,810	127,458	△3,592	167,766
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△689		△689
親会社株主に帰属する中間純利益			2,631		2,631
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分		△1		11	10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			1		△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,940	10	1,950
当 中 間 期 末 残 高	25,090	18,810	129,398	△3,582	169,717

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	52,614	0	4,400	415	57,430	76	4,161	229,434
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△689
親会社株主に帰属する中間純利益								2,631
自 己 株 式 の 取 得								△1
自 己 株 式 の 処 分								10
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,561	△0	—	△672	△3,233	25	113	△3,094
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2,561	△0	—	△672	△3,233	25	113	△1,143
当 中 間 期 末 残 高	50,053	0	4,400	△257	54,196	102	4,274	228,290

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,594	3,312
減価償却費	1,192	1,292
減損損失	250	—
株式報酬費用	40	36
貸倒引当金の増減(△)	△1,276	1,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△28
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△543	3,894
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△178	136
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△2	△18
偶発損失引当金の増減(△)	△326	392
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△7
資金運用収益	△17,764	△16,533
資金調達費用	1,196	1,263
有価証券関係損益(△)	△466	△1,153
為替差損益(△は益)	30	10,950
固定資産処分損益(△は益)	0	3
商品有価証券の純増(△)減	32	—
貸出金の純増(△)減	△15,436	△53,494
預金の純増減(△)	15,238	51,087
譲渡性預金の純増減(△)	△3,444	△1,032
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,583	636
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	64	184
コールローン等の純増(△)減	△1,148	454
コールマネー等の純増減(△)	△17	△3,062
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,617	6,713
外国為替(資産)の純増(△)減	3,026	△72
外国為替(負債)の純増減(△)	36	△15
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△981	△1,031
資金運用による収入	18,088	17,207
資金調達による支出	△1,046	△1,401
その他	△2,401	△1,972
小計	4,904	18,990
法人税等の支払額	△709	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,195	18,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△146,828	△238,027
有価証券の売却による収入	83,843	129,918
有価証券の償還による収入	67,219	95,431
有形固定資産の取得による支出	△903	△551
無形固定資産の取得による支出	△256	△118
有形固定資産の売却による収入	557	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,631	△13,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△690	△689
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△5	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△272	—
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△693
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,860	4,285
現金及び現金同等物の期首残高	267,205	240,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	274,065	245,162

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	23,838	6,702	1,098	31,639	0	31,639
セグメント間の内部経常収益	76	110	100	288	203	491
計	23,915	6,813	1,199	31,927	203	32,131
セグメント利益	5,139	199	463	5,802	55	5,857
セグメント資産	3,471,637	34,971	14,714	3,521,324	734	3,522,059
セグメント負債	3,251,570	29,353	8,935	3,289,859	59	3,289,918
その他の項目						
減価償却費	1,068	120	3	1,192	0	1,192
資金運用収益	17,721	6	79	17,806	0	17,806
資金調達費用	1,153	87	1	1,242	—	1,242
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	938	156	3	1,097	—	1,097

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	22,329	7,209	1,094	30,633	0	30,633
セグメント間の内部経常収益	101	115	99	317	65	382
計	22,431	7,325	1,193	30,950	65	31,015
セグメント利益	2,105	154	353	2,613	3	2,616
セグメント資産	3,568,521	40,651	15,575	3,624,748	378	3,625,127
セグメント負債	3,349,736	34,757	9,320	3,393,815	19	3,393,834
その他の項目						
減価償却費	1,143	145	3	1,292	0	1,292
資金運用収益	16,502	5	56	16,564	—	16,564
資金調達費用	1,219	76	1	1,298	—	1,298
貸倒引当金繰入額	1,449	27	69	1,546	—	1,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	569	210	8	788	—	788

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額 (単位：百万円)

経常収益	平成27年度中間期	平成28年度中間期
報告セグメント計	31,927	30,950
「その他」の区分の経常収益	203	65
セグメント間取引消去	△491	△382
中間連結損益計算書の経常収益	31,639	30,633

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額 (単位：百万円)

利益	平成27年度中間期	平成28年度中間期
報告セグメント計	5,802	2,613
「その他」の区分の利益	55	3
セグメント間取引消去	△11	△12
中間連結損益計算書の経常利益	5,846	2,603

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額 (単位：百万円)

資産	平成27年度中間期	平成28年度中間期
報告セグメント計	3,521,324	3,624,748
「その他」の区分の資産	734	378
セグメント間取引消去	△16,814	△19,705
退職給付に係る資産の調整額	6,947	228
中間連結貸借対照表の資産合計	3,512,192	3,605,651

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額 (単位：百万円)

負債	平成27年度中間期	平成28年度中間期
報告セグメント計	3,289,859	3,393,815
「その他」の区分の負債	59	19
セグメント間取引消去	△14,041	△16,959
退職給付に係る負債の調整額	1,710	485
中間連結貸借対照表の負債合計	3,277,588	3,377,360

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額 (単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
減価償却費	1,192	1,292	0	0	—	—	1,192	1,292
資金運用収益	17,806	16,564	0	—	△42	△31	17,764	16,533
資金調達費用	1,242	1,298	—	—	△45	△35	1,196	1,263
貸倒引当金繰入額	—	1,546	—	—	—	—	—	1,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,097	788	—	—	—	—	1,097	788

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,742	5,395	6,702	5,799	31,639

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度中間期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	平成28年度中間期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）				
	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,913	5,949	7,209	5,560	30,633

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	平成27年度中間期（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）					
	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減 損 損 失	250	—	—	250	—	250

平成28年度中間期（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

注記事項（平成28年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

名古屋ビジネスサービス株式会社
株式会社名古屋リース
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード

(2) 非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 1社
(2) 持分法適用の関連会社 1社
(3) 持分法非適用の非連結子会社

あいち・じもと農林漁業成長応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 1社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 4社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

(貸手側)

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成23年3月25日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は1百万円増加しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(退職給付信託の一部返還について)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当中間連結会計期間において、退職給付信託返還益7億12百万円を特別利益に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	-百万円
出資金	0百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,325百万円
延滞債権額	48,139百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	-百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	14,048百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	64,513百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	36,760百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	56,723百万円
その他資産	20百万円
計	56,743百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,058百万円
債券貸借取引受入担保金	25,202百万円
借入金	4,631百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,561百万円
------	-----------

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	67,534百万円
------	-----------

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	645百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	731,430百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	719,139百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8,882百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 33,565百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,750百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

15,016百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 215百万円

償却債権取立益 0百万円

2. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

給料・手当（賞与等を含む） 7,767百万円

退職給付費用 89百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 1,546百万円

貸出金償却 1百万円

株式等売却損 22百万円

株式等償却 0百万円

偶発損失引当金繰入額 392百万円

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 23百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）		当中間連結会計期間 減少株式数（千株）		当中間連結会計期間 末株式数（千株）	摘要
		増加	減少	減少	増加		
発行済株式							
普通株式	205,054	—	—	—	—	205,054	
合計	205,054	—	—	—	—	205,054	
自己株式							
普通株式	7,974	4	25	—	—	7,953	(注)
合計	7,974	4	25	—	—	7,953	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少25千株は、株式報酬型ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	102	
合計			—	—	—	102	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	689	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	689	利益剰余金	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	246,772百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	△1,610百万円
現金及び現金同等物	245,162百万円

（リース取引関係）

借主側

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当事項はありません。

(イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
1年内	657
1年超	1,707
合計	2,365

貸主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
リース料債権部分	27,126
見積残存価額部分	2,762
受取利息相当額	△2,432
リース投資資産	27,456

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	2	8,195
1年超2年以内	2	6,661
2年超3年以内	2	5,172
3年超4年以内	2	3,642
4年超5年以内	2	2,132
5年超	4	1,321

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	97
1年超	174
合計	272

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	246,772	246,772	—
(2) コールローン及び買入手形	2,416	2,416	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	964,860	964,860	—
(5) 貸出金	2,295,447		
貸倒引当金(*1)	△13,283		
	2,282,163	2,303,502	21,338
資産計	3,496,213	3,517,551	21,338
(1) 預金	3,194,026	3,195,273	1,246
(2) 譲渡性預金	55,730	55,746	16
(3) コールマネー及び売渡手形	7,078	7,078	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	25,202	25,202	—
(5) 借入金	27,162	27,213	50
(6) 新株予約権付社債	10,112	10,490	378
負債計	3,319,313	3,321,004	1,691
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	55	55	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7	7	—
デリバティブ取引計	62	62	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会等が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私算債は、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引くことにより時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したのものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間(1年以内)の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証券貸付については、見積将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用スプレッド等を加算した金利で割り引いて時価を算定しているほか、貸出金の種類によっては新規貸出を行った場合に想定される利率を割引金利として時価を算定する場合があります。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

円貨要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、円貨定期預金並びに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 新株予約権付社債

当行の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式 (*1) (*2)	2,419
② 組合出資金 (*3) (*4)	198
合 計	2,617

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 当中間連結会計期間において、投資事業組合出資金について8百万円減損処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 11,360.31円

(算定上の基礎)

純資産の部の合計額 228,290百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 4,376百万円

（うち新株予約権） 102百万円

（うち非支配株主持分） 4,274百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 223,913百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間

期末の普通株式の数 19,710千株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 133.53円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 2,631百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 2,631百万円

普通株式の期中平均株式数 19,709千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 81.69円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 △801百万円

うちその他業務収益（税額相当額控除後） △801百万円

普通株式増加数 2,702千株

うち新株予約権付社債 2,680千株

うち新株予約権 21千株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

(株式併合等)

平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会において、株式の併合（10株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）および発行可能株式総数の変更（5億株から5千万株に変更）に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成28年10月1日付で、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、1株当たり情報は、当該株式併合が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権	1,755	2,325
延滞債権	49,513	48,139
3カ月以上延滞債権	456	—
貸出条件緩和債権	17,249	14,048
リスク管理債権合計	68,974	64,513